

# 障害福祉サービス事業所がとらえている障がい者の 生涯学習ニーズ 北海道A地域所在事業所へのアン ケート調査から

著者	近藤 尚也, 志水 幸, 白石 淳
雑誌名	北海道医療大学看護福祉学部紀要
号	29
ページ	41-47
発行年	2022-12-20
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1145/00065125/">http://id.nii.ac.jp/1145/00065125/</a>

## <資料>

# 障害福祉サービス事業所がとらえている障がい者の生涯学習ニーズ —北海道A地域所在事業所へのアンケート調査から—

近藤 尚也\*、志水 幸\*、白石 淳\*

抄 録：北海道内の一地域にある障害福祉サービス事業所がサービス利用者の生涯学習について、どのような情報を把握しており、また障がい者の生涯学習のニーズをどのようにとらえているか明らかにすることを目的として、A地域の日中活動系障害福祉サービス事業所100件を対象に質問紙郵送調査（回答はWeb入力可）を実施し、55件の回答が得られた。生涯学習への参加について、きっかけがないことや情報がないことが、参加していない理由の上位として考えられていた。あったらよいと考える支援や環境としては、情報を提供する支援が最も多く挙げられていた。また、参加しやすい時間帯についても多く挙げられ、事業所が休みである土日祝日や日中活動後の夜間における開催を検討していくことも重要となると考えられた。本調査から、A地域における障害福祉サービス事業所が把握している障がい者の生涯学習についての情報やとらえているニーズの一部ではあるが明らかにすることができた。事業所が把握できている生涯学習の情報はそれほど多くなく、情報を求めていることが示唆された。

キーワード：生涯学習、障がい者、障害福祉サービス事業所

## I. はじめに

2014年に批准された障害者権利条約において、「締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保する」ことが記載されている。2017年には文部科学大臣より、「特別支援教育の生涯学習化に向けて」が出され、障がい者が生涯を通じて教育や文化芸術・スポーツなど様々な機会に親しむことができるよう、福祉や労働を含めた関係施策を連動させながら支援していくことの重要性が指摘された。加えて、2017年より進められている特別支援学校学習指導要領の改訂においても、「生涯学習への意欲を高めることや、生涯を通じてスポーツや文化芸術活動に親しみ、豊かな生活を営むことができるよう配慮すること」が規定

され、卒業後も継続可能な生涯学習につながる取り組みが、学校教育のつながりからも求められるようになっていく。それらと関連して近年では、「障害者の生涯学習活動に関する実態調査」や「学校卒業後の障がい者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究」など、文部科学省委託の全国的な調査も推進されている。北海道においても、「障害者の生涯学習推進コンソーシアム形成事業」（令和2年度～）として、障がい者の生涯学習推進に関する取り組みが進められている。

様々な取り組みが推進されてきている一方で、ローカルな視点に目を向けると、北海道に焦点を絞った調査研究としては、牧野（2016）による知的障がい者の特別支援学校卒業後の学びの場（オープンカレッジ）について整理したものなどがみられるものの、まだ十分に蓄積されているとは言い難い状況である。

そこで、本研究では、障がい者の生涯学習に関してまだ十分なデータが蓄積されていない北海道内の一地域に

\*北海道医療大学看護福祉学部福祉マネジメント学科／北海道医療大学先端研究推進センター

において、障がい者の生涯学習の実態把握を進めて生涯学習活動を発展させていくために、障害福祉サービス事業所がサービス利用者の生涯学習について、どのような情報を把握しており、また障がい者の生涯学習のニーズをどのようにとらえているか明らかにすることを目的とした。

## Ⅱ. 方法

### 1. 調査方法と対象

A地域の日中活動系障害福祉サービス事業を実施している事業所（主な対象は知的障がい中心）100事業所を対象とし、事業所における回答者の指定はしなかった。調査は郵送法による自記式質問紙を基本としたが、同内容についてWeb入力回答も選択可能とした。調査対象は、WAMNET（独立行政法人福祉医療機構公開サイト）のオープンデータ（2021年11月末時点）を活用して、対象としたA地域内からランダムサンプリングを行った。

### 2. 調査項目

基本情報として「1 事業所の主となるサービス種別は何ですか」「2 事業所利用者の主な障がいは何ですか」「3 事業所の総利用者数はどれくらいですか」「4 利用者の中で知的障がいがある方は何名ほどいますか」「5 利用者全体の障がい支援区分として最も多いものはどれですか」、生涯学習に関する項目として「6 利用者が取り組んでいる生涯学習活動について知っていますか」「7 どのような活動に取り組んでいますか」「8 利用者が生涯学習に取り組む目的はなんだと思いますか」「9 利用者が生涯学習に取り組まない理由は何だと考えますか」「10 今後どのような目的の活動が提供されるとよいと考えますか」「11 今後どのような内容の活動が提供されるとよいと考えますか」「12 継続的に生涯学習に参加してもらうためにはどのような時間帯に活動が提供できるとよいと思いますか」「13 どのような支援や環境があれば、生涯学習活動に参加しやすくなると思いますか」、また、自由記述として「14 知的障がいがある方の生涯学習を推進するために、高等教育機関（大学など）に求めたいこと」「15 その他」の15の項目を設定した。調査項目は、先行調査である「学校卒業後の障がい者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究報告書」（イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社 2019）を参考に設定を行った。

### 3. 倫理的配慮

本調査は北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究所倫理審査委員会の承認を得て実施（承認番号20N039047）した。

## Ⅲ. 調査結果

100事業所を対象として郵送したところ、55事業所から回答を得ることができた（回収率55%）。各設問への回答は以下の通りであった。

### 1. 基本情報

回答があった事業所（55件）の事業種別は、「就労継続支援B型」が最も多く26件、次いで「生活介護」14件、「就労継続支援A型」9件、「就労移行支援」5件、「その他」1件であった。

利用者の主な障がいについては、「知的障がい」が27件と最も多く、次いで「精神障がい」21件、「無回答」3件「身体障がい」2件、「発達障がい」「その他」1件であった。

事業所の利用者数については、「11～20名」が最も多く21件であった。次いで、「21～40名」16件、「6～10名」7件と続いていた。「41～60名」6件、「61名以上」3件、「無回答」2件と続いていた。

知的障がいがある利用者数については、「6～10名」が15件で最も多く、「5名以下」14件、「11～20名」8件、「21～40名」7件、「41～60名」6件、「61名以上」および「0名」各2件と続いていた。

事業所において最も多い障害支援区分については、「非該当」が14件と最も多く、次いで、「区分3」12件、「区分2」11件、「区分6」8件、「区分5」4件、「区分4」3件となっていた。

### 2. 障がい者（利用者）の生涯学習

利用者が取り組んでいる生涯学習活動について聞いたところ、「知っている」4件、「少し知っている」21件と、知っている合計は25件であった。一方で、「知らない」は30件であった。（図1）

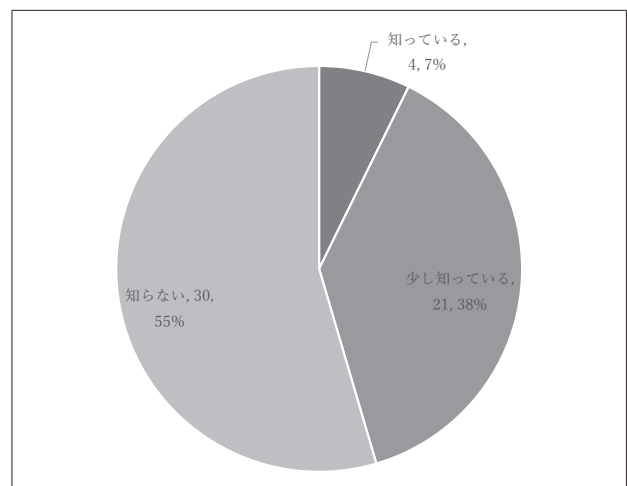


図1 利用者が取り組んでいる生涯学習活動について知っていますか (SA) n=55

利用者が取り組んでいる生涯学習活動について「知っている」「少し知っている」と回答した25件に対して、その生涯学習の内容について聞いたところ、「事業所による活動」が13件で最も多かった。次いで「パソコンやインターネット」10件、「サークル・同好会活動」6件、「カルチャーセンターやスポーツクラブなど」6件と続いていた。(図2) また、取り組む目的をどのように思っているか聞いたところ、「仲間づくり」が最も多く15件であった。次いで「楽しみのため」、「健康のため」が13件と続いていた。(図3)

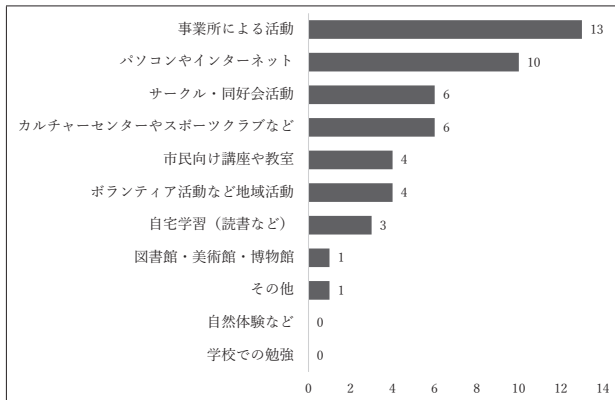


図2 どのような活動に取り組んでいますか (MA) (6で「知らない」以外を回答) n=25

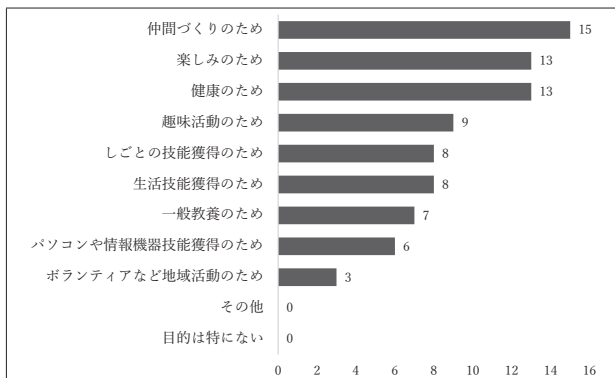


図3 利用者が生涯学習に取り組む目的はなんだと思いますか (MA) (6で「知らない」以外を回答) n=25

生涯学習に取り組まない理由をどのように考えるか聞いたところ、「きっかけがない」32件、「活動の情報がない」31件、「必要性を感じていない」24件、「身近なところに場がない」21件と続いていた。(図4)

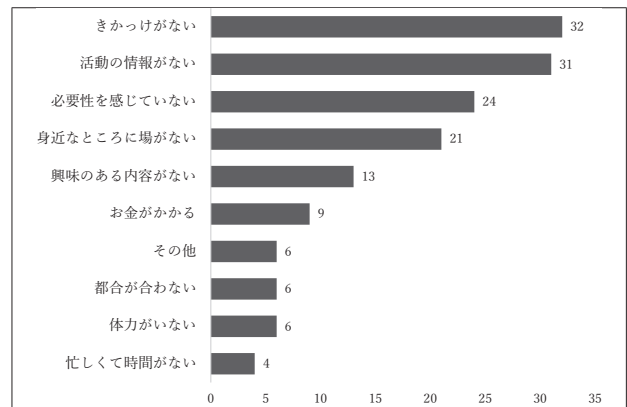


図4 利用者が生涯学習に取り組まない理由は何だと考えますか。(MA) n=55

今後どのような目的に活動が提供されると良いと考えるか聞いたところ、「余暇・レクリエーション活動」が34件と最も多かった。次いで「社会生活に必要な知識・スキル」31件、「健康の維持・増進」29件、「個人生活に必要な知識・スキル」25件と続いていた。(図5)

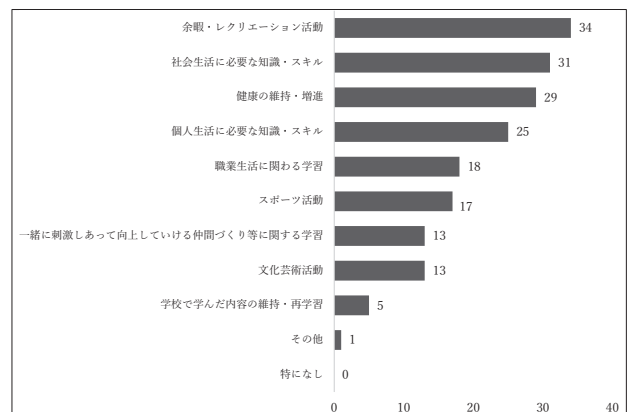


図5 今後どのような目的の活動が提供されるとよいと考えますか (MA) n=55

今後どのような内容の活動が提供されると良いと考えるか聞いたところ、「コミュニケーションについて」が34件と最も多かった。次いで、「生活に関する知識・スキル」31件、「健康について」23件、「スポーツ活動」18件と続いていた。(図6)

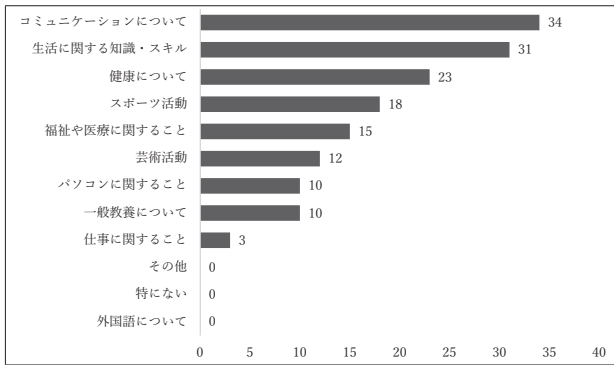


図6 今後どのような内容の活動が提供されるとよいと考えますか (MA) n=55

継続的に参加してもらうためにどのような時間帯の活動提供が望ましいか聞いたところ、「土日祝昼」が29件と多くなっていた。次いで「平日夜」15件、「平日昼」11件と続いていた。(図7)

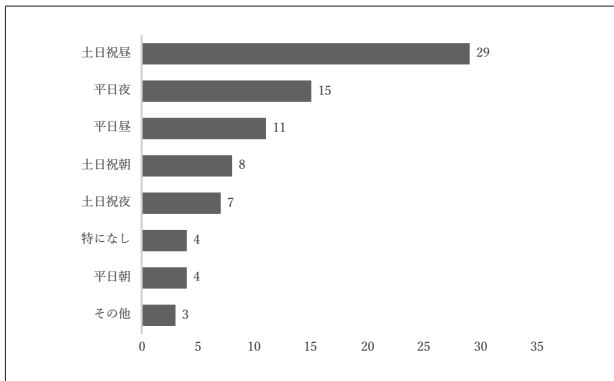


図7 継続的に生涯学習に参加してもらうためにはどのような時間帯に活動が提供できるとよいと思いますか (MA) n=55

どのような支援や環境があれば、生涯学習活動に参加しやすくなると思うか聞いたところ、「情報を提供する支援」30件、「参加しやすい時間帯」28件、「交通の支援」27件、「付き添いの支援」24件と続いていた。(図8)

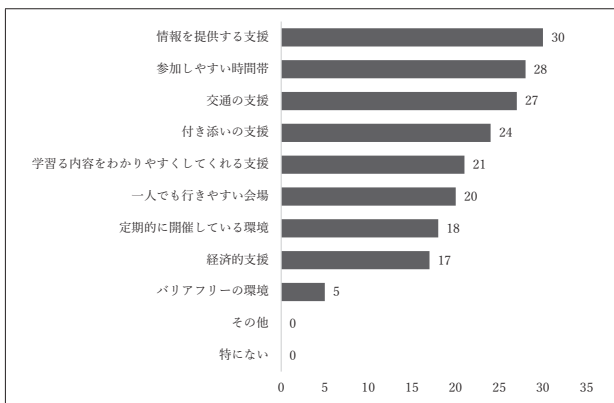


図8 どのような支援や環境があれば、生涯学習活動に参加しやすくなると思いますか？ (MA) n=55

### 3. 自由記述

1) 「知的障がいがある方の生涯学習を推進するために、高等教育機関(大学など)に求めたいこと」として、以下の内容が挙げられた。交流の場や活動の場の構築に関すること、情報提供に関することなどが多く挙げられていた。

- ・とても魅力的な取り組みだと思います。うちの事業所でも、事業所が終わった後の時間等、余暇の過ごし方がわからず(機会がなく)困っている方がいます。友達やコミュニケーションの機会も少なく、こういった集まる機会があればいいなと思いました。情報の受け口として各事業所などと連携して動いていくことがいいと思いました。
- ・日中活動中に、事業所に来ていただき、利用者さんと職員と一緒に学べる機会があると嬉しいです。
- ・学生を中心とした生涯学習のためのイベント作りと情報提供。
- ・事業所へ向けて、どのような活動を展開しているのか等の情報をいただけるとよいかと思います。
- ・障がい福祉事業所や、業界団体(知的障がい者福祉協会等)との連携や情報交流。
- ・知的障がいの人が関わる(教育機関の方と)場がある且つ、知的障がいをもった人が分かるような(情報を入手できる)なのだと良いと思います。
- ・きっかけ作りの提案の提供。
- ・チラシ等送っていただければ、私たちの方で利用者さんやお母さんへ情報の共有ができました。
- ・利用者さんにわかりやすくワクワクするような、チラシ等制作していただきたい。
- ・情報の提供があり、参加の機会を模索できれば。
- ・ボランティア活動など多くの障がい者に合う機会を持っていただくことで障害のある方の状況や本来の姿を知っていただき、関係性が構築されて利用者本人が参加しやすくなると思います。
- ・社会生活スキルを身につける場、機会が圧倒的に少ない(個人差)と感じています。
- ・学習が利用者の収入等に関わる事で、意欲が出ることならみんなやりたがるのでは。
- ・就労継続支援事業所等での職業体験や見学等積極的に行われるようなシステムの構築。
- ・重度障がいを抱えた方、行動障がいのある方へのメニューと付き添い者が増えることを望みます。
- ・知的障がいがある方は得意なことを見つけて伸ばし、社会の中に適応できる場所を増やしてほしいと思います。

2) 「そのほか」では、実施の場所や方法の提案などを

含む以下の意見が挙げられていた。

- ・生涯学習においては、健常者に限ることなく、障がいをもった方も分け隔てなく利用できる場や環境がたくさんあってもよいと思います。例えば、地区センターであったり、公共機関の場を多く提供していただける機会が近くにあるとよいですね。そのためにも一日も早くコロナが終息してほしいと願います。
- ・管内において、大学等と過去に連携、協働にて、障がいのある方の一日体験大学のような催事を開催しており、多くの大学等でこのような取組がなされると良いと感じております。
- ・時間の確保が難しいため、好きな時間に学習できるWEBを活用する他、支援者が必要。
- ・障がい全般に、特に知的障がいに関して、障がい名1つにしても個々の特性が幅広く、いろいろな症例の対応例のような本が出たら支援者にも知識がつけられる機会が持てるのではないのでしょうか。
- ・支援の中で、社会との関わりを拒絶する利用者さんが多い気がします。
- ・「生涯学習」の定義について説明が必要ではないかと思えます。

#### IV. おわりに

事業所は、障がい者の生涯学習への参加について、きっかけがないことや情報がないことを、参加していない理由の上位として考えられていた。情報に関しては、あったらよい支援や環境として最も多く挙げられており、さらに、自由記述でも、情報提供に関する点が多く語られていたことから、やはり情報が不足していることが示唆された。一方で、そもそもの活動の場や機会そのものがないために、結果として情報もないといった事態も考えられる。活動の場の創出とともに、情報を提供していくことが必要かもしれない。情報提供がきっかけ作りにもつながっていくと考えられる。

参加しやすい時間帯についても多く挙げられており、事業所が休みである土日祝日や日中活動後の夜間における開催を検討していくことも重要となると考えられる。

また、今後提供されたら良いと考える活動内容としては、コミュニケーションが高くなっていった。今回の調査では、知的障がいや精神障がいといった利用者が多く、その障がい特性からコミュニケーションの苦手さがあるものも多いため、こうしたスキルの向上に関する取り組みが挙げられたと考える。

どのような目的の活動が提供されるとよいかについては、余暇・レクリエーション活動が高くなっていった。回答は就労を中心とした事業所も多かったため、日中活動

とのメリハリが意識されていると考えられる点もあるが、自由記述の中で、日中活動後の時間の使い方に困っている例も挙げられているなど、多様なニーズがうかがえた。また、現在生涯学習活動を行っている障がい者が実施する目的としては、仲間づくりや楽しみ、健康について、ととらえる回答が多く挙げられており、スキルを身につけるというよりも、心理的側面が意識されている可能性がうかがわれた。

本研究は、北海道A地域における障害福祉サービス事業所を対象としたが、事業所が把握している障がい者の生涯学習についての情報やとらえているニーズの一部ではあるが明らかにすることができた。事業所が把握できている生涯学習の情報はそれほど多くなく、情報を求めていることが示唆された。

本研究は障害福祉サービス事業所の支援者によるとらえであり、障がい当事者のとらえとは異なる可能性がある。障がい者本人の主観的な視点や、支援に関わるものの視点などから多角的に整理したうえで、障がい者の生涯学習の具体的な取り組みにつなげていく必要があるだろう。

#### 謝辞

本研究にご協力をいただきました事業所の皆様に心より感謝申し上げます。本研究結果が、障がいがある方の生涯学習の発展に寄与していくことを期待いたします。

本研究は2021年度北海道医療大学先端研究推進センター研究採択課題の一部として実施した。

#### 文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (2018) 「障害者の生涯学習活動に関する実態調査報告書」、平成29年度文部科学省委託事業 生涯学習施策に関する調査研究
- イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社 (2019) 「学校卒業後の障がい者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究報告書」文部科学省委託調査、平成30年度 生涯学習を通じた共生社会実現に関する調査研究
- イノベーション・デザイン&テクノロジー株式会社 (2020) 「社会教育施設において障害者が学習活動に参加する際に行う合理的配慮に関する調査報告書」、令和元年度 生涯学習を通じた共生社会実現に関する調査研究
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2021) 「大学

等が開講する主に知的障害者を対象とした生涯学習プログラムに関する調査報告書」、文部科学省委託調査、令和2年度 生涯学習を通じた共生社会実現に関する調査研究  
牧野誠一（2016）「知的障害者の高等支援学校卒業後における学びの場の保障」札幌学院大学人文学会紀

要、99：111-129  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2022）  
「重度重複障害児等々の生涯学習に関する実態調査報告書」、令和3年度 生涯学習を通じた共生社会実現に関する調査研究

Lifelong Learning Needs of Persons with Disabilities as Perceived by  
Welfare Service Offices for Persons with Disabilities :  
A Questionnaire Survey of Welfare Service Offices in A Part Region  
of Hokkaido

Naoya KONDO\*, Koh SHIMIZU\*, Jun SHIRAISHI\*

Key Words : Lifelong Learning, Persons with Disabilities, Welfare Service Offices for Persons with  
Disabilities

---

\*Department of Social Management, School of Nursing and  
Social Services, Health Sciences University of Hokkaido